

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122033	千葉県	市川市	都市 IV-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.5%	91.2%
電話交換			95.5%	94.2%
公用車運転			87.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			88.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校事務員事務	○	学校および幼稚園での児童参加等の環境整備のために重要としているが、従事職員のあり方について協議している。	30.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			91.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】	
						自治体職員常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率
体育館	3	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	3	62.7%	30.9%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	体育館のみでなく、専用施設となっており、全体の方針、計画策定を行っているため。	4	57.8%	38.2%
プール	1	0	0.0%	スポーツ施設の再整備計画を進めているため、また、本市に新規に建設の為。	1	63.8%	63.9%
海水浴場	0	0		施設が壊滅としての整備計画を進めているため	0	0.0%	0.0%
宿泊休養施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0	75.0%	66.7%
休養施設 (公民館、青少年センター等)	0	0			0	46.7%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0	54.2%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0	76.7%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	33.3%
大規模公園	0	0			0	70.0%	38.4%
公営住宅	25	0	0.0%	コスト面などを考慮して検討していく	0	30.8%	3.2%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入効果は低いと考えられており、民間業者を導入することで効果は上がっている。また、本市が駐車場は公共施設に限り、民間業者が導入されることである。	2	67.1%	58.7%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	霊園については、埋葬を念め、建物の整備計画と併せて委託の指定管理者制度の導入を検討しているが、民間業者の導入は進んでいない。また、霊園は、現状では指定管理者制度の導入は考えていない。	0	16.7%	43.8%
図書館	6	1	16.7%	施設が老朽化して維持費がかかり、図書館業務に所蔵効果が得られないのが現状である。	5	21.7%	14.3%
博物館 (博物館、歴史館、郷土館等)	5	0	0.0%	施設の特色を生かし、利用者のニーズに応じた業務を行うため、直営が望ましい。	5	35.1%	11.5%
公民館、市民会館	17	0	0.0%	指定管理者(財団)及び市民会館(1館)については、指定管理者制度の導入効果が高いと考えており、直営で運営している。	17	26.6%	19.6%
文化会館	1	1	100.0%		0	66.7%	45.2%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	少年自然の家設置目的は、少年の健全育成である。また利用団体は、学校の先生・生徒が中心であるため、市が直接運営するのが望ましいと考えている。	1	48.0%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0	100.0%	33.3%
福祉・保健センター	14	1	7.1%	身体障害者福祉センターは、土地の確保が完了、運営費を確保する予定。地域生活支援センターは重要とし、指定管理者については、専門性の高い施設にのみ指定管理者へ委託している。	13	65.4%	54.0%
児童クラブ、学童館等	53	46	86.8%	児童クラブ等(48館)は全て指定管理者制度を導入済みであるが、こども文化7館の運営については、直営で行方針である。	7	35.3%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	—
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	業務改革効果

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.0%	52.0%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象業務		【参考】					
実施予定	委託予定無し	対象部局	対象業務	類似団体	委託率	類似団体	委託率				
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		
		○		○		○					
BPRの手法を用いた業務分析				取組状況				業務改革効果			

【実施予定無し及び首長部局未設置団体(未実施の理由)は、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。【人口が5万人未満の団体は調査不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		実施時期		自治体クラウドへの移行時期		【参考】	
		類型	実施時期	自治体クラウド	移行時期	類似団体	実施率(類似団体)
		単独クラウド				自治体クラウド	単独クラウド
						0	20.4%
実施予定		検討状況		実施しない理由		全国	
		類型	実施予定時期			自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド				23.6%	38.3%
検討中		未実施					

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		策定予定		策定予定時期	
	○				
【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	100.0%	策定割合	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的名義による財務書類の作成状況(一般会計並財務書類)		作成完了予定年度	
作成済	○	作成予定	
【参考】		類似団体	
作成割合	88.0%	作成割合	82.8%

(注1)統一の名義による地方公会計については、原則として平成27年度から平成28年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体